

SDGs達成に向けた取り組みチェックリスト

事業者名: 日本貨物鉄道株式会社 九州支社 九州南部支店

基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。

(様式第2号)


















分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17のゴールと169のターゲット)																																																							
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																																							
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 経営理念及び経営目標を社内共有、実践している。	●		・JR貨物グループとしての経営理念及び経営方針を共有し、実行計画「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定。会社としての取り組み事項を社員へ説明。共有し実現に向け取り組んでいる。									8	9									17																																					
	2	【法令遵守】 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・行動指針にコンプライアンスの実践を掲げるとともに、グループ共通の行動規範として「JR貨物グループコンプライアンス指針」を定めて取り組んでいる。																			16																																					
	3	【公正な競争】 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努め、外部の研修制度や定期的な社員教育により周知徹底を行っている。																	10			16																																				
	4	【組織体制】 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		担当部署による安全の理念、安全の定義、安全目標、安全の行動指針からなる「安全の価値観」の策定及び定期的な確認により、社会・環境に及ぼす影響を把握している。																				16																																				
	5	【知的財産保護】 知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・会社として知的財産に関する管理保全について規定を設け、意識の共有を図っている。									8.2	8.3	9									16																																				
	6	【個人情報保護】 個人情報を適切に管理している。	●		・個人情報保護規定及びプライバシーポリシーに基づき、各階層別の教育・昇格および昇給時における教育に積極的に取り組んでいる。																				16																																				
	7	【ステークホルダーとの対話】 ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・2022年度3月に国土交通省により設置された「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」にて、当社が中心となり利用関連事業者などステークホルダーと一体となって、今後の鉄道輸送における課題解決に取り組んでいる。																			16	17																																				
	8	【サプライチェーン管理】 サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		・企業理念に基づき、法律・法令・条例など、社会的なルールとして定められている事項を遵守する認識のもと、共存共栄の関係を築くべく、共に取り組んでいる。					5					8	10								12	13	14	15	16	17																																
	9	【災害や事故への備え】 地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。	●														9						11			13.1			16	17																															
	10	【事業承継】 事業承継に関する検討・対策を行っている	●		・長期的な観点から安定的事業運営を行うべく、OJT及び社内研修など、自らが考案を促す研修を実施している。												8	9												17																															
	11	【公正な貿易】 フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●								1	2																			5	8					12	13	14	15	16	17																			
労働・人権	12	【差別の禁止】 性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制を整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進、福利厚生等、雇用条件及び職場環境において、差別のない体制を徹底している。 ・定期的なコンプライアンス研修時にハラスメントに関する教育を実施し、相談窓口を設置している。 ・ハラスメントについては、「コンプライアンスハンドブック」に定めている。																											4.3	5.1	8.5	10.2			16.1	16.2	16.7																					
	13	【労働安全衛生】 業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・社員の精神面等を考慮し、風通しの良い職場環境づくりの実現に向けた教育や啓発の実施を、安全面では、事故防止・労働安全・環境改善等の取り組みを、適宜行っている。				3																														8.8																						
	14	【公正な待遇】 雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。	●		・同一労働同一賃金に沿った賃金規定等に基づき、従業員（正社員、契約社員）に対し公平公正に対応している。																																			8.5	10.2	10.3																			
	15	【ワークライフバランス】 働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理徹底や、業務効率化による労働時間の短縮、生産性の向上に努め、有給休暇の積極的取得や健康増進に取り組んでいる。				3																																8.5	8.8	10.3																		
	16	【人材育成】 適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・通信教育の奨励、社内外研修参加等、社員が常に自己啓発に励める環境や体制を整備しており、状況に応じて必要経費の支給等を行っている。																																					8	9																		
	17	【健康経営】 従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・列車運転士への睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査、健康診断及び再検査、インフルエンザ予防接種の経費補助を会社負担にて実施している。																																								8			17													
	18	【ダイバーシティ経営】 多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進、昇格時等に人種、性別の違いによる差別的待遇はない。 ・多様性を理解した組織風土の形成に注力している。																																							8.5	10.2	10.3	16.7														
	19	【新しい生活様式への対応】 新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議を導入している。	●		・感染症対策として、事務所内の机にはアクリル板を設置しており、在宅勤務の導入及びウェブ会議を実施している。																																													8	9.1			11	12						
	20	【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】 IoTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		・全社員がOA端末を所持することにより、ダイレクトに迅速な情報伝達を可能とした。 ・紙媒体で閲覧してきた規程・マニュアルを、ITインフラ機器で閲覧出来るようにした。 ・手続きや契約書を電子化した。 ・6月1日よりスマートフォンアプリであるトラックドライバー用アプリ「T-DAP」を全国コンテナ取扱駅で運用開始することによりDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進した。																																												8	9.1			11	12							
	21	【プライト企業】 プライト企業に認定されている。	●																																																	3	4					8	9		

SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

事業者名: 日本貨物鉄道株式会社 九州支社 九州南部支店

※基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。

(様式第2号)

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																								
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・当社内に環境負荷を低減したフォークリフトの導入により、排気ガス中の粒子状物質（PM）を従来に比べ9割削減した。			3.9		6.3				11.6	12.4		14.1	15.1						
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・電力消費を抑制する為、こまめに各電気の消灯や「クールビズ」「ウォームビズ」の実施、ガソリン使用料低減に向けてはアイドリングストップ活動等を実施している。 ・【予定】当支店にて2023年11月より『簡易計算シート』を用いてエネルギー使用量を把握し、削減に努める。						7.3						13							
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・当社の貨物鉄道輸送のCO2排出原単位は営業用トラックの約11分の1であり、貨物鉄道輸送が担う年間の輸送トンキロをすべて営業用トラックで運んだ場合と比較して、3,524,000 t-CO2/年(2020年度実績)の削減効果がある。 ・当支店としては毎月、社用車ごとの燃費使用量を把握し燃費の管理を行うことにより、エコ安全ドライブに取り組んでいる。		2.4					7.2 7.3 7.a			12.4	13	14	15						
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性及び生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・環境へ悪影響を及ぼさない様、当社内にハイブリット機関車を導入している。					6.6								14	15					
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●		・全社員にタブレット端末及びPC配布により、事務処理のペーパーレス化、WEB明細などの利用を行っている。								9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15					
	27	【水の管理】 ・瓶本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・「節水」の掲示を行い、節水意識の高揚を図っている。 ・非接触の蛇口に変更し、蛇口の閉め忘れの防止を図っている。		2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b			11.5			14.1 14.2 14.3	15				17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●		・再生紙、再生紙利用のトイレットペーパーの利用を促進している。 ・裏紙の利用を促進している。									9.4		12.4 12.5	13	14	15					
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●				1	2				6.4					12.3		14	15				17
	30	【緑の安全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●		・JR貨物グループは2023年度より植物工場事業に参入している。植物工場野菜は気候変動や天候に左右されずに栽培可能であり、その栽培方法から生産性も高く安定供給が可能である。本事業を通じて更なるグリーン社会の実現と緑の創出に努める。											11.6 11.7		13.1 13.3		15				17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●		・貨物駅内の外灯及び投光器についてLED照明を利用し、環境に配慮した取り組みを行っている。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3						
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・「伐って、使って、植えて、育てる」の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●								6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●								6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●														12.2 12.5		14					
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●			・社用車においてハイブリッド車への切り替えを行っている。									9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●		・グループとして環境長期目標「JR貨物グループ カーボンニュートラル2050」を策定し、各種の省エネルギー施策や再生可能エネルギー活用の推進により、2050年度にCO2排出量の実質ゼロを目指す。貨物鉄道的环境特性を活かした輸送サービスを提供することによりお客様の物流におけるCO2削減に貢献することを通じ、これまで以上に貨物鉄道をご利用頂けるよう取組み、物流全体の脱炭素化および政府の定める2050年カーボンニュートラルをはじめとしたグリーン社会の実現に貢献する。								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13					17.17

SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

事業者名： 日本貨物鉄道株式会社 九州支社 九州南部支店

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。(様式第2号)

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17のゴールと169のターゲット)																														
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・提供するサービスの質を確保する為、営業サポートグループを設置し、各種トラブルの対応等により顧客満足度向上に取り組んでいる。			3.9						9			12.4																			
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・障害のある方や握力の弱い子どもや高齢者など、栓をひねることが難しい人の利便性を高める為、手を蛇口付近に近づけるとセンサーが反応して自動的に水が出る仕組みの構築と、誰もが利用しやすい様に洋式トイレ（ウォッシュレット完備）を建屋1階に設置している。									9.1	10	11.7																		17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●					2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15												17		
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●											7					12.2	13.1		15														
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●			・トラックドライバーの貨物駅での待機時間のゼロを目指す為、トラックドライバーアプリ-DAPを導入し、駅からのお知らせや列車遅延状況などがわかるようにした。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●						2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15												17		
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・地域の清掃活動や地域会合などに参画し、地域社会への貢献活動に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
	44	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・定期的な安否確認のテストを実施している。ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を推進している。				4									11.5		13.1											16					
	45	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●		・災害時に飲料水や食料品、電池や寝具等の緊急支援物資輸送を行った。	1.5		3	4									10.2	11.5		13.1										16	17				
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を推進している。	●															9		11	12	13.1														
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		・当社もSDGsに対する理解を全社で深め実践することにより、地域社会や取引先等へCO <sub>2</sub> の削減、エネルギー削減の必要性を訴えている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17														
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		・地元高校生の職場見学等について、積極的に受け入れ対応している。				4								8.6		10.2															17		
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		・当社にて学校訪問を実施し、会社案内のパンフレット等の配布、業務内容を紹介し、地元の学生を積極的に雇用している。				4.4								8.5 8.6																		17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●					2		4.3 4.4 4.5						8.6		10.2		12	13	14	15											17		

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具的な取組みを記載してください。  
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。  
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。